

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び事業効果

(単位:円)

No	事業名	事業(計画)概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	疾病予防対策事業費等補助金	65歳以上又は基礎疾患のあるものへPCR検査を行い感染拡大のリスクを最小限に抑える。	1,396,960	1,396,960	698,000	668,000	0	30,960	0	R3.4.1	R4.3.31	・65歳以上又は基礎疾患のある方、合計89名にPCR検査を行い感染防止及び重篤化防止に寄与した。
2	PCR検査助成事業	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に該当しない市民へPCR検査を行い感染拡大のリスクを最小限に抑える。	2,922,000	2,922,000	0	2,832,000	0	90,000	0	R3.4.1	R4.3.31	・No1(65歳以上又は基礎疾患のある方)に該当しない市民309名にPCR検査を行い感染防止に寄与した。
3	医療提供体制等構築事業	市内医療機関における無症状新規入院患者にPCR検査を行いクラスター発生による医療崩壊を防ぐ。(市→伊佐市医師会→各医療機関へ補助)	9,832,380	9,832,380	0	9,832,000	0	380	0	R3.4.20	R4.3.28	・行政検査の対象とならない新規入院患者1,097名へPCR検査を実施することで、クラスター予防を図り医療崩壊の防止に寄与した。なお、令和3年度の医療機関クラスター件数は1件であった。
4	伊佐市観光プロモーション事業	アフターコロナを見越し、伊佐市の周遊型、体験型、リラクゼーション型の観光魅力や地元特産品を掲載した電子書籍や動画、紙冊子を作成することで、伊佐の魅力を広く周知すると同時に特産品の販路拡大や顧客獲得を図る。	18,700,000	18,700,000	0	18,700,000	0	0	0	R3.7.6	R3.12.22	・未だコロナの終息が見えず交流人口等の増加が厳しい状況である。アフターコロナを見越した事業のため、今後の事業展開に備えたい。なお、動画再生回数やSNS露出数については、別添「伊佐市旅色数値報告」参照
5	公共的空間安全・安心確保事業	一定規模以上の公共施設等のロビーなどへ自動検温器を配置。また、換気が難しい公共施設へは空間除菌脱臭機を配置し、感染拡大防止を図る。 (自動検温器)市長部局28台 教育委員会部局39台 (空間除菌脱臭機)まごし温泉、総合保健福祉センター ( )大口温泉高熊荘、大口元気こころ館	6,201,211	6,201,211	0	6,199,000	0	2,211	0	R3.7.2	R3.10.20	・庁舎や各施設などの公共施設の感染防止対策として、市長部局へ28台、教育委員会部局へ39台の自動検温器を設置した。また、換気が難しい温泉施設等へ空間除菌脱臭機を配置し、感染対策に寄与した。公共施設及び温泉施設でのクラスター発生は0件であった。
6	緊急地域経済活性化対策事業	厳しい経営状況にある飲食店をはじめとする様々な業種を支援することを目的に、プレミアム商品券及び食事券を実施することで、地元商店街の消費拡大及び地域経済の活性化に資する。 商品券及び食事券のプレミアム分補助費 伊佐市商工会へ事務費補助費	94,695,857	94,695,857	0	94,695,000	0	857	0	R3.10.1	R4.3.29	・310,435,500円の額面消費となり、地元商店街の消費拡大及び地域経済の活性化に寄与した。(うち臨時交付金補助額88,695,857円) ※プレミアム率40% ・事務費補助6,000,000円(伊佐市商工会へ)
7	統合型校務支援システム導入事業	伊佐市内の小中学校16校へのシステム導入により、新型コロナウイルス感染拡大等の発生時の学校休業等の緊急時において、児童生徒の「学びの保障」や「健康管理」、教職員を含めた「安全の確保」を図る。	41,140,000	41,140,000	0	41,140,000	0	0	0	R3.10.7	R4.3.31	・小中学校16校にシステム導入し、学校と教育委員会間の情報共有や、学校内での事務作業、情報共有、成績処理等を教職員が一か所に集まらなくてもよい環境を整え、密を避ける感染対策を実施したことで、教職員の感染対策のみならず、児童生徒の「学びの保障」と「安全確保」を図ることができた。
8	地域医療支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及びワクチン接種に特段の対応が求められる伊佐市の医療機関に対し、伊佐市医師会を通じて補助を行い、個別の事情に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施できるよう支援する。	26,700,000	26,700,000	0	26,700,000	0	0	0	R3.9.1	R4.2.1	・22の医療機関等に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施できるようにワクチン接種回数及び従事者数に応じて補助金を支給し、感染防止に寄与した。なお、令和3年度の医療機関クラスター件数は1件であった。
9	介護施設等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に特段の対応が求められる介護施設等に対し、個別の事情に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施できるよう支援する。	11,600,000	11,600,000	0	11,600,000	0	0	0	R3.9.8	R3.11.10	・24の介護支援事業者(58支援区分)に対して、支援区分一律20万円を支給し、感染防止に寄与した。なお、令和3年度の介護施設等クラスター件数は0件であった。
10	障害施設等支援事業①	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に特段の対応が求められる障害者及び障害児支援施設等に対し、個別の事情に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施できるよう支援する。	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	R3.9.2	R3.9.29	・10の障害(者・児)支援事業者(38支援区分)に対して、消毒液等の消耗品購入や感染症対策にかかる人件費等として支援区分一律20万円を支給し、感染防止に寄与した。なお、令和3年度の障害施設のクラスター件数は0件であった。 ※No17も同じ
11	学校施設感染予防対策事業	学校施設における感染症拡大の予防対策として、市内各小学校の教職員トイレで洋式化されていないものを洋式化することで衛生環境の改善を図る。	8,887,000	8,887,000	0	7,491,000	0	1,396,000	0	R3.11.11	R4.5.12	・伊佐市内の小中学校の洋式化されていない教職員トイレについて、洋式化の工事を行うことで衛生環境の改善が図られ、感染防止に寄与した。 ※本城小、湯之尾小、田中小、大口小、大口東小、曾木小

No	事業名	事業(計画)概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
12	行政ICT化推進事業	コロナ禍にあってリモートやウェブ会議等の利用ニーズの高まりに合わせて、ウェブ会議や打合せ、ウェブ面接、移住相談等に対応可能な環境を整える。	1,469,600	1,469,600	0	1,469,000	0	600	0	R3.10.6	R3.12.15	・コロナ禍にあってリモートやウェブ会議等の利用ニーズが高まり、ウェブによる研修や、会議等、令和3年度は452回使用し、感染予防に寄与した。
13	伊佐市事業者支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響をうけた飲食関連事業者(令和3年8月又は9月のいずれかの月の売上が前々年同月比20%以上減少した事業者(飲食業、宿泊業、タクシー業者等の該当事業者))の事業継続及び雇用の確保を支援するため、助成金を支給する。	22,061,000	22,061,000	0	22,061,000	0	0	0	R3.10.7	R3.12.22	・121事業所の中小企業及び個人事業主から申請があり補助金を支給した。事業継続及び雇用の確保を支援することができた。
14	公立学校情報機器整備事業	急速なICT化が進む学校の環境整備の設計や使用マニュアル作成を支援するサポーターを配置し、GIGAスクール構想の推進と新型コロナウイルス感染症対策を行う。	6,270,000	6,270,000	3,179,000	2,472,000	0	619,000	0	R3.9.24	R4.3.31	GIGAスクールサポーター業務を業者に委託し、学校訪問30回、学校サポート81件、研修実施4回、マニュアル作成25種、その他アカウント管理、設定作業など、災害や感染症の発生等による臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に整備した。
15	保育対策事業費補助金	保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒液等に関する経費を補助する。	6,300,000	6,300,000	3,150,000	3,150,000	0	0	0	R3.7.13	R4.3.30	・14の保育所等に対して、消毒液等の消耗品や感染症対策にかかる人件費等を補助し、感染防止に寄与した。なお、令和3年度の児童施設のクラスター件数は1件であった。
16	事業者時短要請協力金給付事業	まん延防止等重点措置適用期間の8月20日から9月12日まで、県の要請に応じ営業時間の短縮に協力した事業所に支払う伊佐市の負担金。	10,046,000	10,046,000	0	10,046,000	0	0	0	R4.2.18	R4.3.29	・県と一体となって事業を行い、事業継続及び雇用の確保を支援することができた。
17	障害施設等支援事業②	No10と同じ	3,600,000	3,600,000	0	3,548,000	0	52,000	0	R3.9.2	R3.9.29	No10も同じ
合計			275,822,008	275,822,008	7,027,000	266,603,000	0	2,192,008	0			